

みどりみらい 2nd SEASON ぐんじとしのりの議会報告

2004/01/18 Vol. 20 西の原 2-3-6-104 TEL/FAX 45-8362
E-MAIL ID / toshigunji@hotmail.com

印西市議会/平成 15 年第 3 回定例会報告 (2)

いつもお世話になっております。印西市議会第 4 回定例会(12 月議会)は、12 月 19 日(金)にて、閉会しました。今回も、12 月定例議会での私からの一般質問、市執行部からの回答を中心に、ご報告していきたいと思っております。

12/9 (火曜日) に、個人質問に立ちました。以下、市当局の回答です。

1. 行政改革実施計画について

市では、本年 4 月に「行政改革大綱(第 2 次改定)」に基づいて、行政改革実施計画を策定し、6 つの骨子と 34 の具体的な実施項目を掲げている。実施計画の内容について問う。

- 2) 組織・機構の効率化について、行政課題への横断的組織体制の推進が掲げられているが、2 市 2 村の合併問題以外での重点政策促進組織やプロジェクトはどのようなものがあるのか。
- 3) 行政の情報化の推進には 2 つの実施項目が挙げられているが、電子市民会議室をはじめとする双方向のコミュニケーションについてを提供する場所の提供は今後、どのように行われて行くのか。
また、公共施設の使用についての電子申請 / 予約はいつ頃、可能となるのか。

(回答 / 総務部長 - 抜粋 -) 1 の (2) の重点政策促進組織やプロジェクトはどのようなものがあるか。について、 お答えいたします。

重点政策促進組織につきましては、市行政に係わる緊急性を要し、かつ、複数の部署にわたる重点政策の促進に対し、横断的な対応を図るため、平成 14 年 10 月 1 日に設置した組織でございます。組織の構成員は、管理責任者である総務部長、執行責任者である政策参事、及び、組織員として各部の政策主幹からなっております。現在は、私、総務部部長が政策参事を兼務しておりますので、構成員は、管理責任者兼執行責任者が 1 名、政策主幹が 5 名で、計 6 名でございます。

この組織がこれまで対応してきた案件につきましては、緊急課題として、市町村合併対策、千葉ニュータウン対策、及び旧草深小学校の転用についての検討がございまして、このうち旧草深小学校の転用につきましては、本年 9 月に施設の個別転用案を示した報告を受けております。

また、重点政策として、協働型社会の構築、地域経済の拡大化、及び循環型社会の構築を挙げておりまして、それぞれ推進に向け有機的な対応を図っておるところでございます。次にプロジェクトについてでございますが、市政の当面する重要課題や部内・課内で処理できないものについて、横断的に検討していくことを目的に、平成 13 年 7 月 1 日に市内プロジェクト班設置要綱を制定いたしました。

今年度、この要綱に基づき設置されたプロジェクトといたしましては、現在、活動中のものや活動が終了したものを含めまして 4 つのプロジェクトがございます。

活動が終了したものといたしましては、都市廃棄物空気輸送事業の収束について検討いたしました「都市廃棄物空気輸送事業収束プロジェクト」でございます。メンバーは、7 名で、5 回の会議を実施しております。次に、現在、活動中のものとしていたしましては、(仮称) 市民参加活動促進条例並びに(仮称) 市民参加条例を検討いたします「市内市民参加研究会」です。メンバーは 10 名で、これまで 3 回の会議を実施しております。また、今後、活動を開始いたしますプロジェクトといたしましては、小林駅圏の活性化を目的に実施いたします「小林まち育て塾」をサポートします「小林まち育て塾市内サポートプロジェクト」、市民の要望に応えるような健康づくりについて検討していく「健康づくり対策市内検討会」でございます。

1 - (3) 電子市民会議室及び公共施設の電子申請 / 予約についてお答えいたします。

電子市民会議室につきましては、昨年度、庁内に設置しました「ホームページ高度化検討部会」の中で、検討を進めているところであり、インターネットを活用した、市民参加を促進する手法の一つとしては有効であると認識しております。

また、検討部会で先進事例として取り上げた藤沢市では、市民公募による運営委員会を中心に、大学や産業振興財団と共同して研究し、インターネットを活用した「新しい市民参加システムの構築」と「コミュニティの形成」の実現に向けた、電子市民会議室を運営しているとのこと。

やはり、このような事例からも、電子会議室を開設する場合は、目的の明確化や電子会議室の中でまとめられた意見や提案等をどのように施策に反映していくか等、体制の整備が重要であると考えております。

また、電子会議室で有意義な議論をするためには、できるだけ行政と市民が同じ情報を共有することが前提であることから、当局としては、まず各課からタイムリーにホームページへ情報の提供ができる体制を、今年度整備しているところです。

つづきまして、公共施設の電子予約についてお答えいたします。

公共施設の電子予約につきましても、昨年度、職員による検討部会を設置し、研究を進めているところであり、当局としては、今年度を具体的検討期間とし、平成16年度を目途にシステムの構築を行う予定でございました。しかし、合併の事務調整を現在行っており、新たな市民サービスや事務手続きの方法等についても、2市2村の状況を考慮しなければなりません。また、合併に係る電算システムの統合に関しましては、法定協議会の下に、「電算システム統合プロジェクトチーム」を設置し、調整を図っておりますので、施設予約システムにつきましても、その中で検討していくこととなります。

(ぐんじとしのりより市民のみなさまへ) 印西市情報化計画では、公共施設の電子予約については、平成16年度の実施となっておりますので、実現を働きかけていきたいと思っております。

市民経済常任委員会 行政視察報告

私が所属する市民経済常任委員会では、昨年10月6日～8日迄、北海道滝川市、苫小牧市、登別市の3市を訪問し、委員会が所管する生活環境、産業振興や防災について、それぞれの市の担当職員から時間をいただき、説明を受け、現地視察をするという行政視察を行いました。

1 滝川市 「中心市街地活性化基本計画」について、(株)アニメ滝川という、一店逸品運動に取り組んでいる商店街振興組合の活動や基本計画策定後の市の取り組みや市民参加による市街地活性化運動について、説明を受けました。

「ふれ愛の里(食と健康拠点施設)」印西市が現在、計画している産地直売センターについて、事業費や管理運営、利用状況について調査研究を行いました。

2 苫小牧市 「雇用創出に関する奨励交付金」市の単独事業である「新規高等学校卒業生雇用奨励金」を中心に雇用創出推

進プランについて説明を受けました。

「沼ノ端クリーンセンター」クリーンセンターの建替えを検討しなくてはならない印西市として、先進的な設備をもつ施設を見学することにより、今後の指針となったと確信しています。

3 登別市 地区防災担当職員の配置について

防災訓練の実施項目や担当職員についての設置要綱について説明を受けました。

(まとめ) 訪問した各市で、それぞれ滞在時間をオーバーし、担当課の職員には迷惑をかけてしまいました。しかし、市民生活に直結する案件なので、どのような導入経緯があり、そして、何が問題で、今後どのように動いて行けばよいのか、意見交換ができ、内容の濃い研修であったと確信しています。この研修成果を今後、市政発展のために役立てていきたいと思っております

いつもご声援、ご支援ありがとうございます。この紙面へのご意見に限らず、市政全般へのご提言、ご批判、皆様からのご相談はいつでも承ります。あるべき市政の姿を求めて皆様と手を携えていきたいと思っております。よろしくお願い致します。

ぐんじとしのり